

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス （旧会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）
【英訳名】	V I N X C O R P . （旧英訳名 V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n ）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06 - 6348 - 8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクスを吸収合併し、会社名を「株式会社ヴィンクス」、英訳名を「V I N X C O R P . 」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,067,572	13,563,330	10,836,377
経常利益(千円)	97,618	719,559	132,952
四半期(当期)純利益(千円)	59,008	410,262	59,532
四半期包括利益又は包括利益(千円)	60,590	470,893	129,298
純資産額(千円)	3,739,553	5,337,092	3,781,122
総資産額(千円)	5,696,097	14,877,430	6,908,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.37	47.66	9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	9.32	46.76	9.30
自己資本比率(%)	60.8	33.7	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	202,650	705,488	116,695
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,406	256,356	332,866
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	146,293	489,030	958,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,001,751	3,418,955	1,565,403

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.81	38.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期第2四半期連結累計期間における経営指標等は、第24期第2四半期連結累計期間又は第24期と比較して大幅に変動しております。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社から株式会社ヴィンクスに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前第2四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、当第2四半期連結累計期間の連結業績及び当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

そのため、純粋な比較対象とならないことから、対前年同四半期及び対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復に向け明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う消費減退の可能性など幾つかの懸念材料が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調が見られ、これを背景に顧客のIT投資意欲は改善されつつありますが、完全な復調とまではいえず、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客〔注1〕化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、拡大した顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供してまいりました。顧客ニーズに合わせた最適なサービスを提案することで、大手総合小売業グループやその他既存特定顧客に対して更なる深耕を図るとともに、新規顧客獲得にも注力してまいりました。とりわけ、スーパーマーケット及びドラッグ業界の商談は引き続き活発で、積極的な提案活動を実施してまいりました。

グローバル戦略

アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「ヴィンクス マレーシア」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「ヴィンクス ベトナム」を設立する準備を進めております。

ビジネス面では、大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ることができ、今後のアセアン地域におけるビジネス拡大の足掛かりを築くことができました。

商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取り組み、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストレーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO〔注2〕組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合によるメリットを早期に実現するために、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は135億63百万円となり前年同期比84億95百万円の増加、利益面は営業利益7億75百万円となり前年同期比6億82百万円の増加、経常利益は7億19百万円となり前年同期比6億21百万円の増加、四半期純利益は4億10百万円となり前年同期比3億51百万円の増加となりました。

〔注1〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

〔注2〕PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は148億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億69百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比18億53百万円増の34億18百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比15億30百万円増の43億30百万円となったこと、有形固定資産が主に工具器具備品の増加により前連結会計年度末比15億3百万円増の21億56百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比10億78百万円増の15億円となったことによるものであります。

負債総額は95億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億13百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末比21億90百万円増の26億70百万円となったこと、退職給付引当金20億75百万円を計上したこと、買掛金が前連結会計年度末比7億39百万円増の18億63百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比6億円増の7億20百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比2億96百万円増の6億46百万円となったことによるものであります。

純資産は53億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比11億7百万円増の16億94百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は34億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は7億5百万円(前年同期は2億2百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億20百万円、売上債権の減少6億72百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少9億7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は2億56百万円(前年同期は1億27百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億19百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入1億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は4億89百万円(前年同期は1億46百万円の増加)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出36億10百万円であります。また、主な増加要因は、長期借入金の借入による収入30億円、短期借入金の借入による収入1億49百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は19百万円となっております。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べ639名増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと等に伴うものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと等に伴うものであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの工具、器具及び備品が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと等に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

また、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は22,288,000株増加し、22,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,234	8,656,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より 単元株制度を採用して おり、1単元の株式数 は100株であります。
計	43,234	8,656,800	-	-

(注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の発行済株式総数は8,603,566株増加し、8,646,800株となっております。また、提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により10,000株増加し、8,656,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注1)	231	43,234	8,610	556,442	8,610	598,581

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,864千円増加しております。

2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の発行済株式総数は8,603,566株増加し、8,646,800株となっております。また、提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により10,000株増加し、8,656,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	30,375	70.25
ヴィンクス従業員持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	1,936	4.47
相川 勝次	福岡県朝倉市	958	2.21
城田 正昭	京都府京田辺市	485	1.12
大西 誠	堺市西区	288	0.66
神林 忠弘	新潟市中央区	258	0.59
井口 與志昭	大阪府茨木市	253	0.58
長田 光男	奈良県香芝市	238	0.55
新岡 弘行	大阪府吹田市	225	0.52
卜部 邦彦	兵庫県芦屋市	200	0.46
計	-	35,216	81.45

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,234	43,234	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	43,234	-	-
総株主の議決権	-	43,234	-

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は8,646,800株、議決権数は86,468個、発行済株式総数は8,646,800株、総株主の議決権数は86,468個となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 カスタマイノベーション 事業担当兼 特定顧客事業担当	取締役	専務執行役員 ソリューション事業本部長	藤田 俊哉	平成25年9月1日
取締役	常務執行役員 中国・アセアン統括担当兼 グローバル事業本部長	取締役	常務執行役員 中国・アセアン統括担当	大西 誠	平成25年9月1日
取締役	執行役員 グローバル事業本部 副本部長	取締役	執行役員 グローバル特定顧客推進 担当兼 グローバル特定顧客推進 部長	服巻 俊哉	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	3,418,955
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,330,731
商品	104,943	34,294
仕掛品	137,514	145,473
貯蔵品	3,082	7,987
その他	307,010	1,430,332
貸倒引当金	7,979	5,295
流動資産合計	4,910,467	9,362,479
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	425,423	1,842,907
その他(純額)	228,123	313,975
有形固定資産合計	653,546	2,156,882
無形固定資産		
ソフトウェア	421,929	1,500,488
のれん	234,679	216,152
その他	15,230	15,227
無形固定資産合計	671,840	1,731,868
投資その他の資産		
その他	672,433	1,629,316
貸倒引当金	-	3,116
投資その他の資産合計	672,433	1,626,199
固定資産合計	1,997,820	5,514,950
資産合計	6,908,287	14,877,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,789	1,863,428
未払金	414,739	502,741
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	350,000	646,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,423
未払法人税等	32,654	75,328
賞与引当金	16,693	444,424
工事損失引当金	50,700	11,440
その他	322,022	300,181
流動負債合計	2,456,099	4,587,969
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	87,143
長期借入金	480,000	2,670,000
退職給付引当金	-	2,075,648
リース債務	75,958	74,726
資産除去債務	11,698	11,774
その他	25,726	33,076
固定負債合計	671,065	4,952,368

負債合計

3,127,165

9,540,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	556,442
資本剰余金	586,687	1,694,188
利益剰余金	2,319,999	2,698,697
株主資本合計	3,451,236	4,949,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	13,044
為替換算調整勘定	16,721	44,726
その他の包括利益累計額合計	27,894	57,771
新株予約権	15,097	12,342
少数株主持分	286,893	317,650
純資産合計	3,781,122	5,337,092
負債純資産合計	6,908,287	14,877,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,067,572	13,563,330
売上原価	4,146,872	10,834,498
売上総利益	920,700	2,728,832
販売費及び一般管理費	¹ 827,505	¹ 1,953,388
営業利益	93,194	775,443
営業外収益		
受取利息	193	5,277
受取配当金	123	509
貸倒引当金戻入額	60	60
助成金収入	432	17,643
補助金収入	536	15,022
持分法による投資利益	5,878	-
その他	1,632	5,144
営業外収益合計	8,856	43,657
営業外費用		
支払利息	461	17,567
システム障害対応費用	413	3,097
為替差損	2,210	35,817
持分法による投資損失	-	4,833
固定資産除却損	506	554
賃貸借契約解約損	-	35,572
和解金	730	-
その他	110	2,100
営業外費用合計	4,432	99,542
経常利益	97,618	719,559
特別利益		
持分変動利益	16,172	-
資産除去債務戻入益	-	5,041
特別利益合計	16,172	5,041
特別損失		
事務所移転費用	14,048	1,775
固定資産除却損	-	2,322
特別損失合計	14,048	4,098
税金等調整前四半期純利益	99,741	720,502
法人税、住民税及び事業税	29,573	49,978
法人税等調整額	15,561	277,251
法人税等合計	45,134	327,229
少数株主損益調整前四半期純利益	54,607	393,272
少数株主損失()	4,401	16,990
四半期純利益	59,008	410,262

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,607	393,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	1,871
為替換算調整勘定	5,474	70,369
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,380
その他の包括利益合計	5,983	77,620
四半期包括利益	60,590	470,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,136	440,136
少数株主に係る四半期包括利益	2,545	30,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,741	720,502
減価償却費	149,197	667,588
のれん償却額	18,527	18,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	2,639
賞与引当金の増減額(は減少)	3,144	21,855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	60,083
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,975	39,260
受取利息及び受取配当金	316	5,787
支払利息	461	17,567
固定資産除却損	-	2,876
資産除去債務戻入益	-	5,041
事務所移転費用	7,858	-
持分変動損益(は益)	16,172	-
持分法による投資損益(は益)	5,878	4,833
売上債権の増減額(は増加)	76,145	672,975
たな卸資産の増減額(は増加)	9,754	119,470
仕入債務の増減額(は減少)	24,059	907,538
未払金の増減額(は減少)	21,050	168,713
その他	6,095	58,751
小計	228,098	998,381
利息及び配当金の受取額	316	5,787
利息の支払額	503	13,363
法人税等の支払額	25,260	285,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,650	705,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,727	319,816
無形固定資産の取得による支出	47,063	189,187
資産除去債務の履行による支出	-	14,000
貸付金の回収による収入	-	155,683
長期未収入金の回収による収入	-	111,560
敷金及び保証金の回収による収入	17,336	-
投資有価証券の取得による支出	42,553	-
その他	22,397	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,406	256,356

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	15,000	149,800
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	-	3,610,000
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	31,500	31,565
少数株主からの払込みによる収入	170,000	-
ストックオプションの行使による収入	-	20,314
リース債務の返済による支出	2,206	12,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,293	489,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,420	16,604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,958	23,294
現金及び現金同等物の期首残高	777,793	1,565,403
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,876,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,001,751	¹ 3,418,955

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(賞与引当金)

従来、当社の従業員への賞与未払額については「未払金」として計上しておりました。しかし、平成25年4月1日付の株式会社ヴィクスとの合併に伴う賞与支給方法の変更により、当第2四半期連結会計期間末において賞与支給額が確定しないこととなったため、当第2四半期連結会計期間末に負担するべき賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	267,956千円	721,601千円
従業員賞与	56,087千円	105,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,001,751千円	3,418,955千円
現金及び現金同等物	1,001,751千円	3,418,955千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	31,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,107,500千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,694,188千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円37銭	47円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,008	410,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,008	410,262
普通株式の期中平均株式数(株)	6,300,000	8,607,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,395	165,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるために分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたします。

また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを最終的な目標とした全国証券取引所において平成19年11月27日に公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割および単元株制度採用前の2分の1となります。

2. 株式分割および単元株制度の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,234株
今回の分割により増加した株式数	8,603,566株
株式分割後の発行済株式総数	8,646,800株
株式分割後の発行可能株式総数	22,400,000株

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 86,468千円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 2,000円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月10日 |

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。